

## 災害時小児周産期リエゾンと災害支援



帝京大学医学部附属溝口病院小児科教授 井田 孔明

2011 年の東日本大震災において、小児、乳幼児、妊産婦などの災害弱者に対する支援活動が十分に行われなかったことの反省から、災害時小児周産期リエゾンの設置が求められ、都道府県ごとに設置と任命が進められています。2016 年の熊本地震をはじめに、2018 年 9 月の北海道胆振東部地震被害や2019 年の千葉県における台風 15 号・19 号による被害、2022 年 9 月の静岡県における台風 15 号による断水など、すでに多くの場面で支援活動の中心的役割を果たしています。

現在、神奈川県でも産婦人科医、小児科医、新生児科医の計 38 名が災害時小児周産期リエゾンに任命され、災害時には県の保健医療調整本部に参集し支援活動の要として活躍することが期待されています。2022 年度には「神奈川県災害時小児医療救護活動ガイドライン」も策定されました<sup>1)</sup>。平時から災害医療関連の会議や訓練に参加し、小児の保健医療に携わる職種の方々と顔の見える関係を築いておくことが大切です。

人工呼吸器などを装着している医療的ケア児は特に支援の手を必要としている存在です。日本小児科学会と日本小児神経学会が協力して、そのような在宅医療患者と家族、医療関係者を結ぶ「災害時小児呼吸器地域ネットワーク」の構築を進めてきました。災害時において、災害時小児周産期リエゾンと連携しながら円滑な支援活動が行われることが期待されます。

最後に、小枝達也先生を研究代表者とする令和 2-3 年度厚生労働行政推進調査研究事業「災害後の母子保健サービス向上のための研究」の成果として、2021 年に「災害後の中長期的な母子保健対策マニュアル」がまとめられたことをお知らせします<sup>2)</sup>。今後の災害時の保健医療活動にとても役立つ内容が記載されており、皆様に広くご活用をいただければと思います。

1) https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/cnt/saigaiiryou/shouni-shuusanki-riezon.html



https://kokoro.ncchd.go.jp/disaster/index.html

